



Risk Flash No.246(Vol.7 No.6)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第4回リスク研究センター主催セミナー(LARI Arthur Viianto氏・グアナファト大学)：森宏一郎・・・Page 1-2
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3
- 名古屋大学ホームカミングデイ学術講演会のお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 4

第4回リスク研究センター主催セミナー(LARI Arthur Viianto氏・グアナファト大学)

リスク研究センター 計量セミナー兼マイクロセミナー

日時：平成28年7月28日(木) 11:00-12:00
場所：滋賀大学 545 共同研究室 (ファイナンス棟 5F)
講師：LARI Arthur Viianto氏 (グアナファト大学 教授)
演題：『Individual Human Development Indicator Measurement for Guanajuato State Education』 -グアナファト州教育に関する人間開発指数の個人レベルでの測定-

【講師の紹介】

ラリ (LARI, Arthur Viianto) 氏は、グアナファト大学 (メキシコ) 経済学部教授である。グアナファト大学は滋賀大学の協定校の一つであり、毎年、教員の派遣交換、学生の交換留学、スペイン語・メキシコ文化の短期研修を実施しており、他の協定校と比べて緊密に国際交流を展開している。その一環として、ラリ氏は現在、本学の客員教授を務めている (2016年6月~2017年1月)。ラリ氏の関心領域は広く、環境、エネルギー、教育などに関する経済分析となっており、そのアプローチも計量経済学的手法から実験的手法、シミュレーション手法と幅広い。国際学術誌掲載の論文も多数ある。

【講演内容の紹介】

今回、ラリ氏には「メキシコのグアナファト州内の市町村レベルを対象に、人間開発指標 (The Human Development Index) を用いて実施した、教育面の格差に関する計量経済学的分析」について講演していただいた。個人レベルの人間開発指標データを活用して、市町村レベルの空間統計分析をおこなっている。ただし、個人レベルの人間開発指標データの整備自体が非常に新しい取り組みであるため (通常、人間開発指標データは国レベルで整備されている)、分析し尽した結果を紹介していただいたというわけではなく、発展途上の最先端研究の一端をご披露いただいたという性格のセミナーとなった。

実際、人間開発指標は大きく3つの指標、所得水準 (通常、一人当たり GDP)、教育水準 (通常、就学率)、健康水準 (通常、平均余命) から構成されるが、一人当たり GDP については世帯所得データで、健康水準については個人データではなく地域データで代用しているのが現状である。他方、教育水準については、ローカルな学校制度の変遷に配慮しながら年齢別に就学率 (就学年数割合) をカスタマイズして計算し、他の2指標と比べてかなり精緻にデータを計算している点には注目したい。この点がラリ氏の研究の大きな貢献ということになるだろう。

最初に、教育水準の高さは年齢と明確に反比例していることが示された。このことは学校制度や政策の変遷の影響を顕著に受けているわけだが、若年層の教育水準の方が高いことを考えれば、望ましい状況にあると言える。というのは、このことは将来に向けて教育水準の改善が進んでいくことを意味しているからである。実際に、ラリ氏が示した将来予測データを見ても、その改善傾向ははっきりしている。

このセミマクロのデータ分析に続き、グアナファト州内の市町村レベルで分けて、都市化レベル（人口密度で測定）や州予算の分配割合などの他のデータの地理的分布と比較しながら、教育水準の地域間格差を地図上で明確に示しながら分析的な議論が行われた。面白いことに、教育水準の地域間格差は所得水準や都市化レベルの地域間格差とは関係がなかったのである。

では、教育水準の地域間格差は何によって説明されるのだろうか。いくつかの考えられる要因が挙げられた。たとえば、移民、インフォーマルセクターの労働や子供の労働、教育年数ではなく教育内容の質の低さ、10代の妊娠の多さ、暴力などである。しかし、地理的データとしてまだ十分に整備されていないということもあり、この点については今後の課題として残っている。これらの分析は非常に興味深く、今後の研究成果が期待される。

最後に、本講演内容について、根本的に不明な点も残っている。人間開発指標は、所得水準、教育水準、健康水準の3つの指標を統合化した「複合指標 (composite index)」であり、その指標の背後には哲学として「弱いサステナビリティ (weak sustainability)」がある。弱いサステナビリティのもとでは、異なる種類の資本（物的資本、人的資本、社会資本、自然資本）の間で、資本は代替可能であると考え、サステナビリティの評価の際に質的に異なる種類の指標間での相殺を許すことになる。たとえば、仮に教育水準が低くても、それを大きく上回る所得水準が確保できるならば、トータルとして人間開発指標は十分に高く評価され、問題は無いと考えることになる。ラリ氏の本研究では、教育水準は他の指標では代替できない重要な指標として取り上げられているが、なぜ、教育水準指標を人間開発指標という複合指標の中の一つの指標として取り扱う必要があるのかがよく分からないのである。本研究の教育水準を捉える価値観から考えれば、弱いサステナビリティに立脚する複合指標の採択は回避されなければならないのではないだろうか。

【セミナーの様子】

試験期間中であつたが、本学の教員5人と学生7人が出席し、盛況なセミナーとなった。講演中の質問を許可したことから、全て英語によるセミナーであつたにもかかわらず、教員だけではなく学生からも公演中に質問が飛び出し、活気のある討論となった。講演後の質問時間についても、まず学生2人から本質的な質問が飛び出し、それらを皮切りに時間切れになるまで、6人程度から質問が出た。そして、この良い雰囲気そのままに、ラリ氏と一緒に、教員3人、学生3人の合計7人で、彦根城外堀前のカフェにて、楽しいランチのひとときを過ごした。

(文責：滋賀大学 国際センター教授 森宏一郎)



次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 28 年 9 月 21 日 (木) リスク研究センターでは、同志社大学より中谷内一也教授をお迎えして、第 5 回リスク研究センター主催「社会心理学先端研究セミナー」を開催する予定です。

第 5 回 リスク研究センター主催 社会心理学先端研究セミナー

日 時：平成 28 年 9 月 21 日(木) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (大) (土魂商才館 3F)

演 題：『東日本大震災後のリスク認知と信頼の変化』

講 師：中谷内 一也氏 (同志社大学 心理学部教授/心理学部長)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申し込みフォームをご利用ください。<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:4>

滋賀大学リスク研究センターが主催する研究
セミナーの第 5 弾として、社会心理学を取り上げます。

そこで今回、同志社大学 心理学部より、
なかやち かずや
中谷内 一也 教授をお招きして、「東日本大震災
後のリスク認知と信頼の変化」と題した先端研究セ
ミナーを開催いたします。

なかやち かずや
講師 中谷内 一也 氏
(同志社大学 心理学部 教授/心理学部長)

講師紹介

1962 年、大阪生まれ。同志社大学卒業。同大学院の心理学専攻を単位取得退学後、日本学術振興会特別研究員、静岡県立大学、帝塚山大学を経て現在、同志社大学心理学部教授。専門は社会心理学で、とくに、人々の直感的なリスク認知や防災行動、信頼の問題について研究を進めている。

近著として「信頼学の教室(講談社現代新書、2015 年)」、「リスク(翻訳:丸善サイエンス・バレットシリーズ、2015 年)」など、論文「The Unintended Effects of Risk-Refuting Information on Anxiety」が Risk Analysis 誌の 2013 年最優秀論文賞受賞。

最近の主な研究の御実録

- ①Examining Public Trust in Risk-managing Organizations after a Major Disaster, Risk Analysis 35, 57-67, 2015.
- ②Public Anxiety after the 2011 Tohoku Earthquake: Fluctuations in Hazard Perception after Catastrophe (with H. M. Yokoyama & S. Okii), Journal of Risk Research 18, 156-169, 2015.
- ③Toward Mitigating Actions: Risk Communication Regarding Natural Disaster, Journal of Disaster Research 9, 638-643, 2014.
- ④The Unintended Effects of Risk-refuting Information on Anxiety, Risk Analysis 33, 80-91, 2013 (Best Paper for 2013 in Risk Analysis).

第五回リスク研究センター主催 社会心理学先端研究セミナー
『東日本大震災後のリスク認知と信頼の変化』

著作権: P22901k.com 氏

日時 平成 28 年 9 月 21 日(水) 16:00~17:00

会場・申込 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室(大) 土魂商才館 3F
リスク研 HP → セミナー講演会一覧 より申込可となっております。

主催: 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

名古屋大学ホームカミングデイ学術講演会のお知らせ

名古屋大学 大学院経済学研究科 附属国際経済政策研究センター (ERC)様からのセミナーのご案内となります。申込、お問合せにつきましては下記をご確認ください。

名古屋大学ホームカミングデイ学術講演会のご案内

本年度、日本学士院賞を受賞された宮本憲一氏をお招きし環境と経済についてお話いただいた後、産学官出身者による討論会を行います。

日時 2016年10月15日(土) 10:00~12:00

会場 名古屋大学豊田講堂シンポジオンホール

第1部 基調講演「アジアへ日本公害史の教訓を一公害は終わらない」

講師 宮本憲一氏 (元滋賀大学学長、大阪市立大学・滋賀大学名誉教授)

第2部 討論会

討論者 宮本憲一氏

南川秀樹氏 (元環境省事務次官)

阿部眞一氏 (トヨタ自動車株式会社 HV システム制御開発部長)

薛進軍氏 (名古屋大学国際経済政策研究センター教授)

どなたでも参加できます (無料、定員 200 名程度)

お申込みはこちらです。 <https://fs224.formasp.jp/n268/form1/>

なお、当日、空席がある場合は、ご予約がない方も入場できます。

名古屋大学 大学院経済学研究科 附属国際経済政策研究センター (ERC)

詳細は http://www.nagoya-u.ac.jp/extra/home-coming-day/hcd_12/

お問合せは nishi@soec.nogoya-u.ac.jp

まで、お願いいたします。



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>